

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		04 04 16	中期総合計画主要施策番号		3-05		担当課	部・課	社会部障害福祉課	
事業名		信濃学園運営事業				内線		2384		
						E-mail		fukushi@pref.nagano.jp		
事業の概要等	事業の目的	・知的障害のある児(者)の保護及び日常生活に必要な支援並びに社会的な自立のための知識・技能を習得させる。								
	事業の必要性	【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】 ・重度の障害児や療育機能が十分に機能しないなど、在宅療養が困難で入所を必要とする知的障害者が存在する。								
		【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】 ・重度障害者及び自閉症等の合併障害のある利用者や障害が軽度であっても被虐待など家庭の療育機能が十分に機能しないケースが増加している。								
		【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】 ・県内唯一の知的障害児施設として、入所者の円滑な地域生活移行を実現するため、利用児童の個々の状況に応じた目標を設定し、目標時期までに移行が出来るように支援プログラムに基づいた支援を行う必要がある。								
	事業内容	・入所知的障害児(者)の支援(入所者の独立自活に必要な知識・技能を習得させる。) ・短期入所訓練事業 ・短期入所事業 ・日中一時支援に係る受託事業								
実施期間	S26 ~		根拠法令等	児童福祉施設条例、児童福祉法第42条						
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況			評価	
	・入所利用者の日常生活に必要な支援並びに社会的な自立のための知識・技能を習得させ、円滑な地域生活への移行を図る。		・個別支援計画に基づき、入所利用者一人ひとりのニーズに応じて有期限、有目標の原則による専門的支援を提供する。			・個別支援計画に基づいた支援を行うことにより、4人の入所者がグループホーム等又は他施設に移行した。			a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要			
	最終予算額 (A)		千円	59,845	58,324	56,275	国庫・県単	国庫・県単		
	決 算 額 (B)		千円	52,687	52,618		実施方法		直接	
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	26,733	22,266	22,059	歳出節別	主なもの		
	概 算	従事する職員数	人	45.00	45.00	44.00	内訳等	・需用費: 36,259 ・委託料: 3,419 ・使用料: 4,476		
	概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	373,987	374,323	370,831	(単位: 千円)	(H21への繰越額: 1,258)		
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績			
	入所者数利用者数		人	30	26	26				
	短期入所(ショートステイ)状況		延べ日数	782.6	714.9	720.0				
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明							
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・県内唯一の知的障害児施設として、在宅療養が困難で入所が必要なケースは今後もあると推測でき、セーフティーネットとして入所機能を今後も存続する必要がある。 ・信濃学園の果たすべき役割を失わずに費用対効果に見合った適切で効果的な支援を行うために運営体制の見直しを行う。			
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	課題の総括		・入所者が減少している中で、一定の規模で短期入所と療育相談等、現在信濃学園に求められるニーズに応えながら、将来的にどのような施設機能をもって、どのような支援を行い、費用対効果に見合った適切で効果的な支援を行うための運営体制の検討を行う必要がある。							